

群馬県中期財政見通し

(令和4年10月推計)

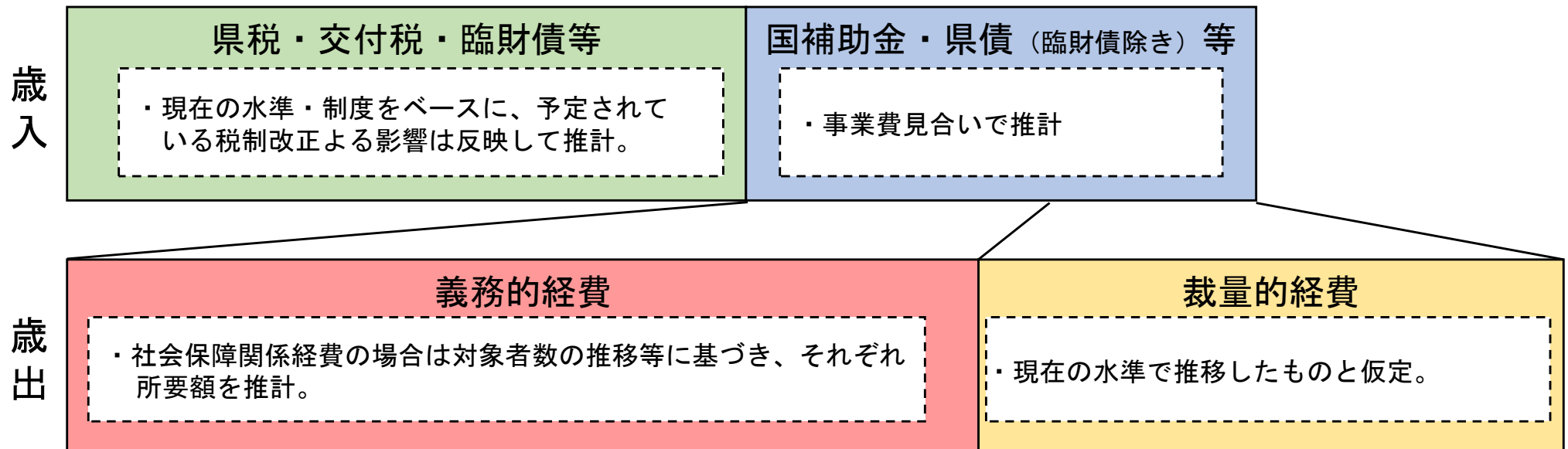
令和4年10月 総務部財政課

基本的な考え方

【背景・ねらい】

- 新型コロナや物価高騰、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、地方財政をめぐる環境は厳しさを増す。
→中長期的な視点を持ち、持続可能な財政運営を行っていく必要。
- そこで、今後の財政運営の参考にするため、今の状態が続けば、今後、県の財政がどうなるかを推計した。

【推計の考え方】・・・ 税収の水準や制度、県の判断で決定できる歳出（裁量的経費）の規模などが現在の水準で推移したものと仮定して、機械的に推計。



群馬県中期財政見通し(令和4年10月推計)

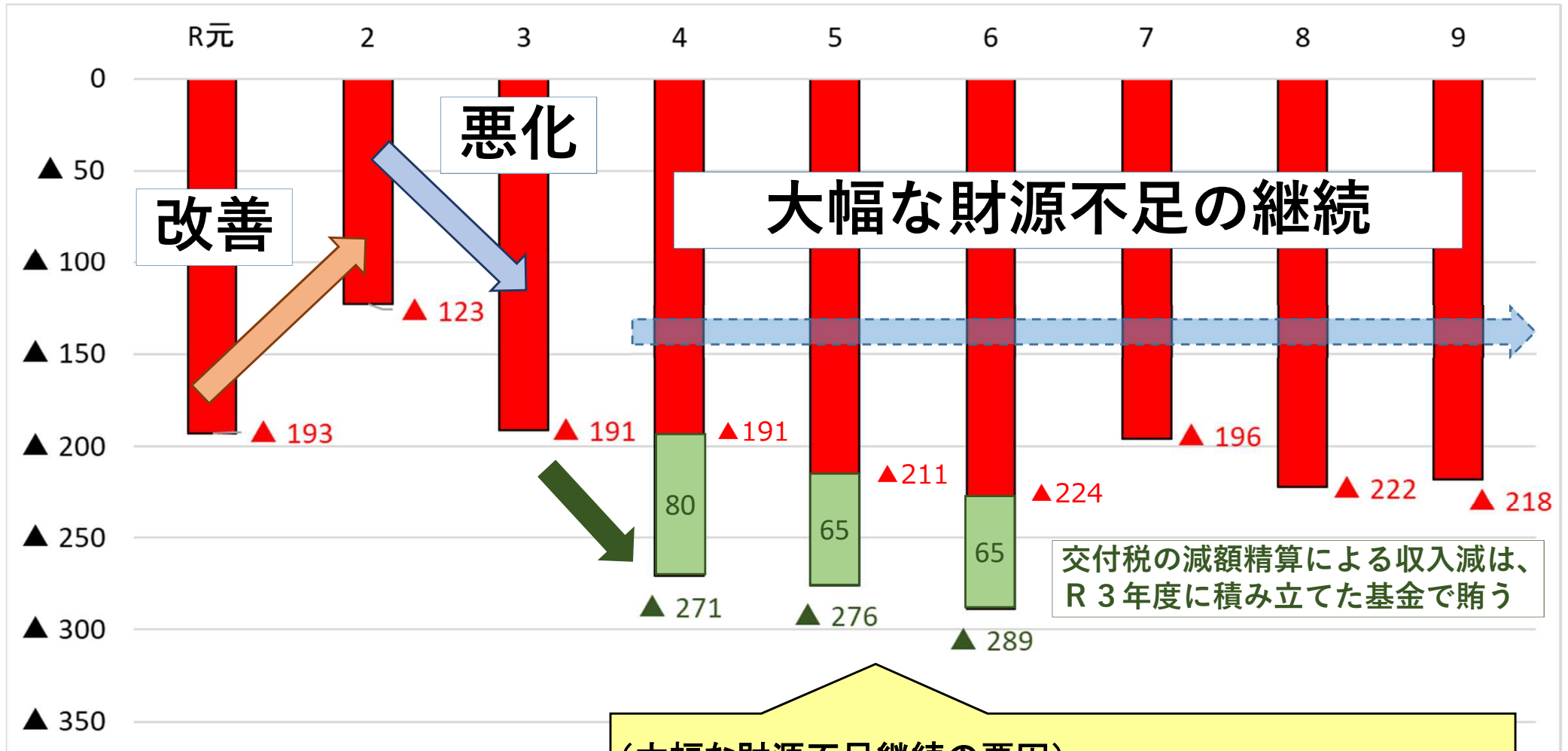
(単位:億円)

区分		2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)
歳出	人件費	2,160	2,103	2,103	2,090	2,088	2,075
	公債費	981	977	964	940	942	933
	社会保障関係経費	1,103	1,124	1,143	1,162	1,180	1,199
	投資的経費	895	908	951	915	946	933
	その他	3,048	3,141	3,141	3,141	3,141	3,141
	歳出合計	8,187	8,253	8,302	8,248	8,297	8,281
歳入	県税・地方消費税清算金	3,484	3,708	3,702	3,699	3,698	3,696
	地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780
	県債	590	425	461	510	515	514
	その他	2,062	2,064	2,070	2,063	2,082	2,073
	歳入合計	7,916	7,977	8,013	8,052	8,075	8,063
財源不足額(歳入-歳出)		△ 271	△ 276	△ 289	△ 196	△ 222	△ 218
基金取崩し	基金取崩し	271	276	179	135	135	135
	財源対策的な県債発行	0	0	110	61	87	83
当初予算編成後の基金残高		185	44	0	0	0	0

※令和4年8月31日総務省が発表した令和5年度概算要求に当たっての考え方「令和5年度の地方財政の課題」では、「感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等の重要課題への対応」について盛り込まれていることから、群馬県中期財政見通しにおいても、引き続き新型コロナウイルスへの対応が必要なものとして推計した。

今後の財源不足額の推計

単位：億円

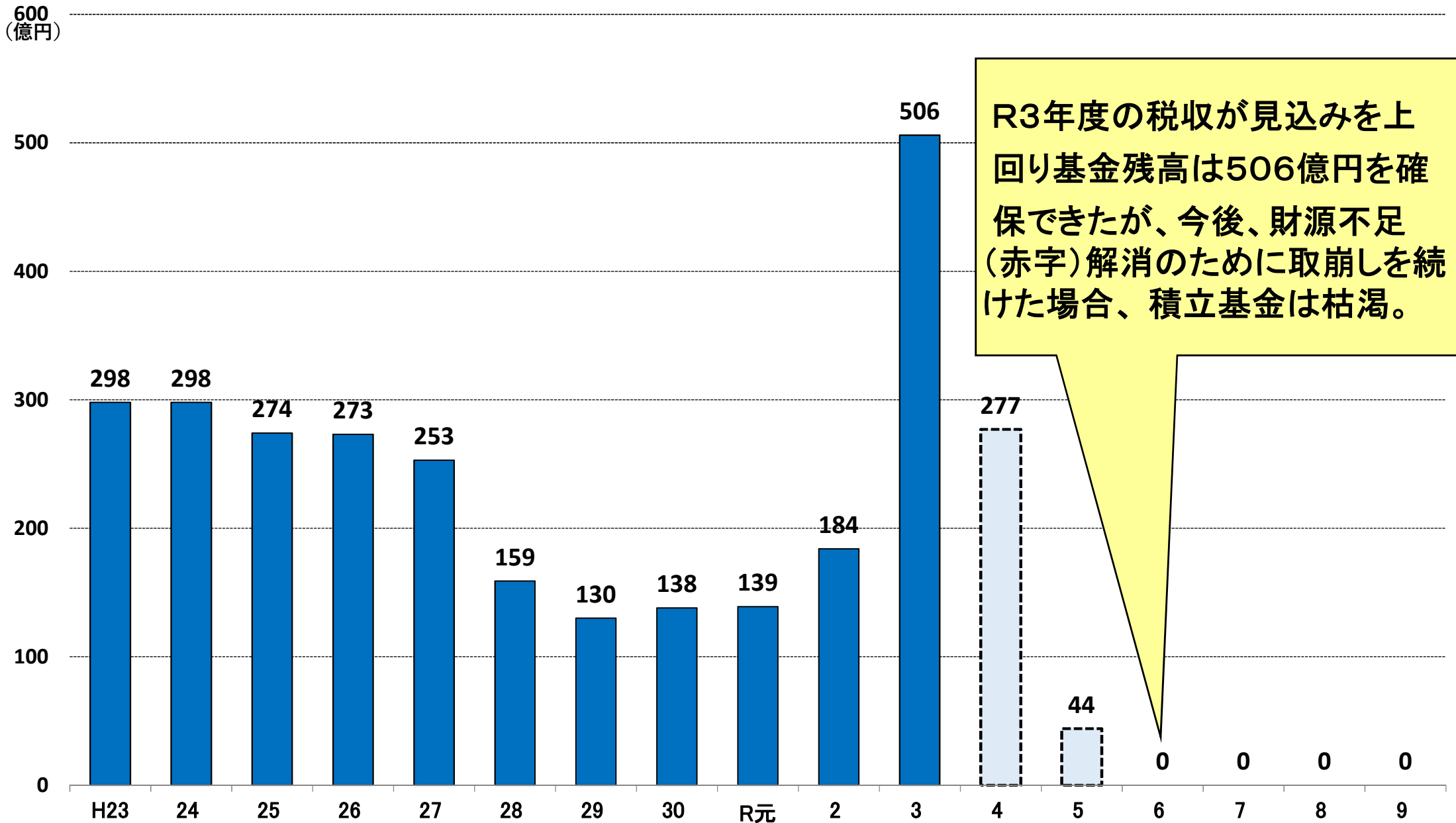


(大幅な財源不足継続の要因)

- ・社会保障関係経費が引き続き増加し、大幅な財源不足が継続

※R4～R6年度はR3年度に地方交付税が過大に交付された分が減額調整されるため、一時的に財源不足が拡大するが、この収入減はR3年度に積み立てた基金の取り崩しで賄う。

積立基金の残高の推移



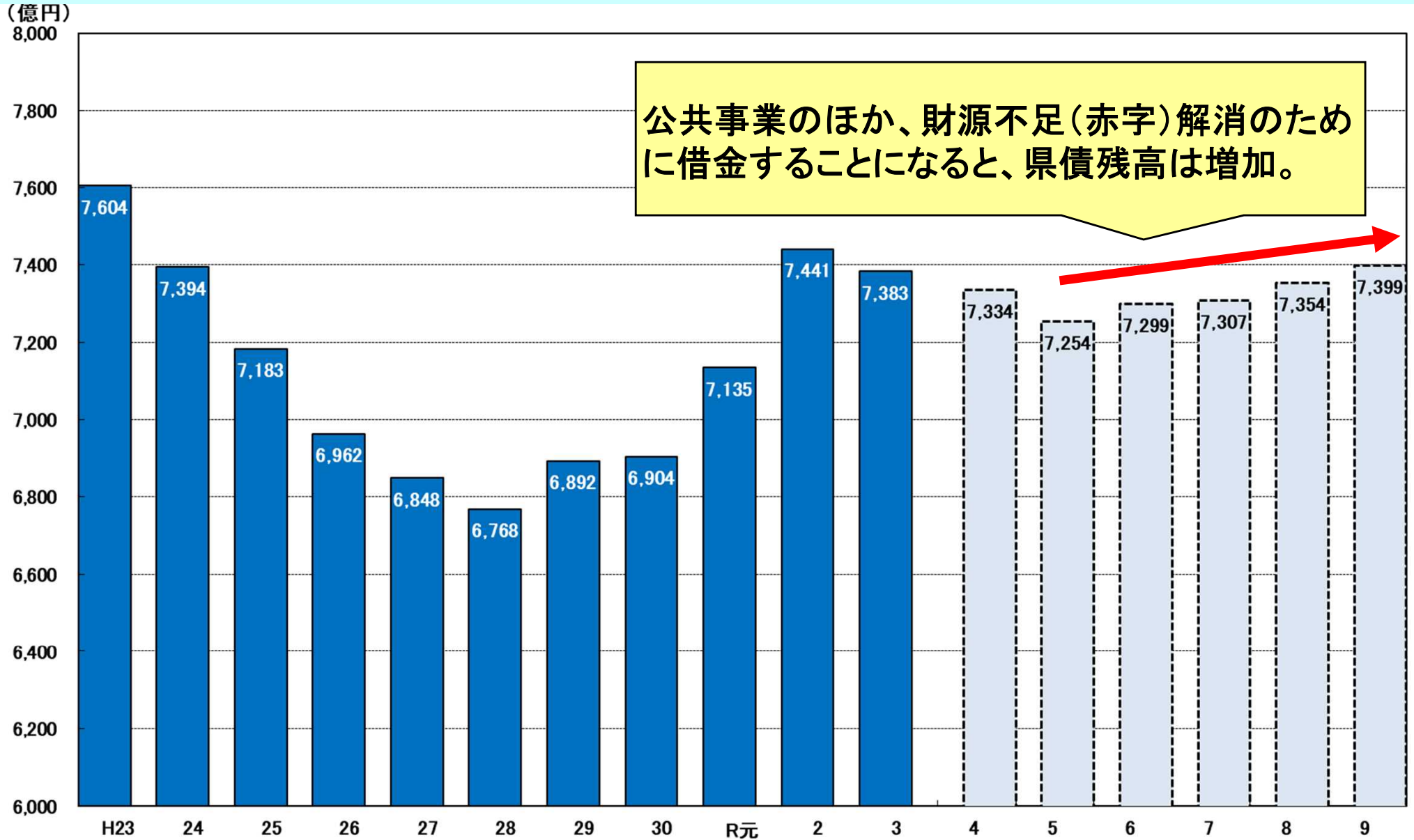
R3年度の税収が見込みを上回り基金残高は506億円を確保できたが、今後、財源不足(赤字)解消のために取崩しを続けた場合、積立基金は枯渇。

※1 積立基金＝財政調整基金＋減債基金(満期一括償還の償還準備分を除く)。

※2 R3までは年度末残高、R4は9月補正後(国への返還予定額を除く)、R5以降は当初予算編成後残高見込み。

(年度)

県債残高の推移



※1 臨時財政対策債を除く。また、基金を全額取り崩してもなお発生する財源不足額を、全て財源対策的な起債で賄ったものと仮定。

※2 R3までは年度末残高。R4以降は、公共事業費について、近年の増額補正の実績を反映して1,000億円とした場合の試算。

(参考:補正後の最終予算額 R元:1,436億円、R2:1,065億円、R3:879億円)